

## 経済要録

### 日本銀行、「コンピューター2000 年問題に関するわが国金融界の対応状況」を公表

日本銀行は、8月7日、「コンピューター2000 年問題に関するわが国金融界の対応状況」について公表した（その内容については、『日本銀行調査月報』1998 年 8 月号参照）。また、8月14日、同小冊子の英語版（「Year 2000 Readiness in the Financial Industry in Japan」）を公表した。

### 日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、8月11日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、同13日に公表したほか、7月16日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを8月14日に公表した。

#### 記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す。

（別添）

#### 当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（賛成多数）。

### 住友信託銀行と日本長期信用銀行との合併について

日本銀行は、8月21日、先に発表された住友信託銀行と日本長期信用銀行との合併構想

(その内容については、『日本銀行調査月報』1998年8月号「経済要録」参照)に関し、両行から前向きに合併の交渉を続けていく旨の对外発表が行われたことを受けて、以下の内容の総裁談話を発表した。

1. 住友信託銀行と日本長期信用銀行は、去る6月26日の合併構想公表後、協議を続けてきたところであるが、本日、日本長期信用銀行から、合併を前提に、抜本的な不良債権処理や海外業務からの全面撤退を含む経営合理化策を実施する、これにより、住友信託銀行との合併に向け前進が図られることが期待される、抜本的な不良債権処理を行うことにより、一時的に過少資本となることから、市場の信認を回復するため、金融機能安定化緊急措置法に基づく資本注入を申請する、との報告を受けた。また、住友信託銀行からは、日本長期信用銀行と引き続き前向きに合併に向けた交渉を続けていく、との報告を受けた。

2. 日本銀行としては、両行が前向きに合併交渉を進めていくことは、金融システムの安定化に資するとともに、金融再編の動きにも対応するものと評価している。また、今回の日本長期信用銀行の経営合理化策は、両行の合併構想の具体化を着実に進展させるものである。内外市場において多数の顧客を抱え、広範な業務を行っている日本長期信用銀行が、市場の信認を得ながら、合併実現まで円滑に業務を進めていくことが、内外市場の混乱を回避するうえでも重要である。このため、今後、同行から金融機能安定化緊急措置法に基づく資本注入の申請が行われた場合には、適切に対応していく所存である。

3. 日本銀行としては、本合併の円滑な実現に向けて、金融監督庁、大蔵省とも協力しつつ、中央銀行の立場から、日本長期信用銀行の資金繰り面も含め、必要な支援を行い、わが国金融システムの安定確保のため全力を挙げていく所存である。